

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年1月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～29
3 景気動向指数(福島県)	30
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
5 月例経済報告(内閣府)	31
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、個人消費において一部に明るい動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。

なお、為替変動による影響を注視する必要がある。

(総合判断:前月据置)



個別判断

◆ 概要

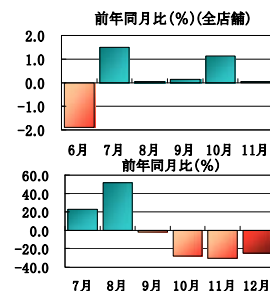
(1) 個人消費 【➡】 ◆ 一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額180億円、前年同月と同値(既存店前年同月比1.5%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)

新規登録台数は3,491台、対前年同月比24.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要は前年を上回っている。公共工事は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

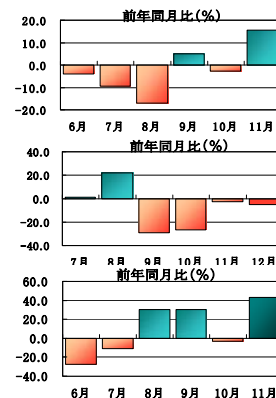
新設住宅着工戸数は968戸、対前年同月比15.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (12月)

工事請負金額は総額約129億円、対前年同月比4.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は176棟、対前年同月比43.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 【➡】 ◆ 回復に向けた動きが緩やかになっている。

◆ 鉱工業指数 (11月)

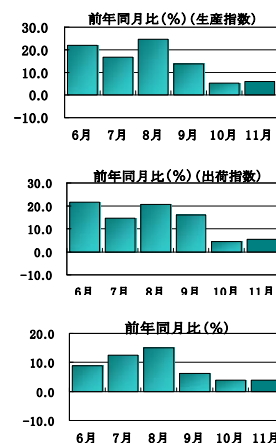
鉱工業生産指数は97.5(原指数・速報値)、対前年同月比6.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は90.9(速報値)、対前月比1.0%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は101.0(原指数・速報値)、対前年同月比5.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は110.2(原指数・速報値)、対前年同月比9.0%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は544,285kWh、対前年同月比3.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



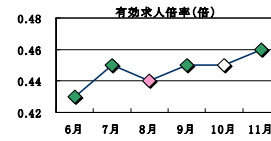
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は0.75倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。

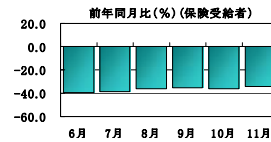
有効求人倍率は0.46倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は8か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は10か月連続で前年を下回っている。



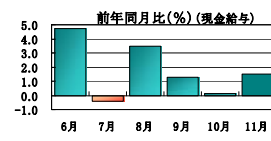
◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

受給者実人員は10,393人、対前年同月比**34.4%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。



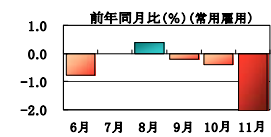
◆ 労働 (11月)

現金給与総額指数は80.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比**1.5%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.8、対前年同月比**1.6%増**となり、9か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は92.1、対前年同月比**17.9%増**となり、11か月連続で前年を上回っている。

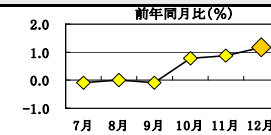
常用雇用指数は101.0、対前年同月比**2.0%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。

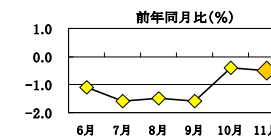
◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は103.4(速報値)、対前年同月比**1.2%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.4ポイント上回っている。



◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は99.8となり、対前年同月比**0.5%減**となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.5%減となり、4か月振りに下落している。

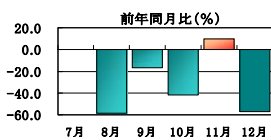


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は6件、対前年同月比**57.1%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

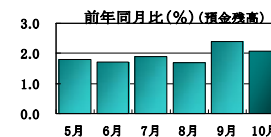
負債総額は55億2,000万円、対前年同月比**208.7%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (10月)

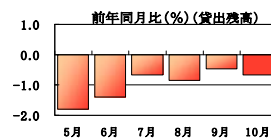
預金残高は6兆5,518億円、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,391億円、対前年同月比**0.7%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は**1.777%**となり、前月より**0.021ポイント**低下し、8か月連続で前月を下回っている。



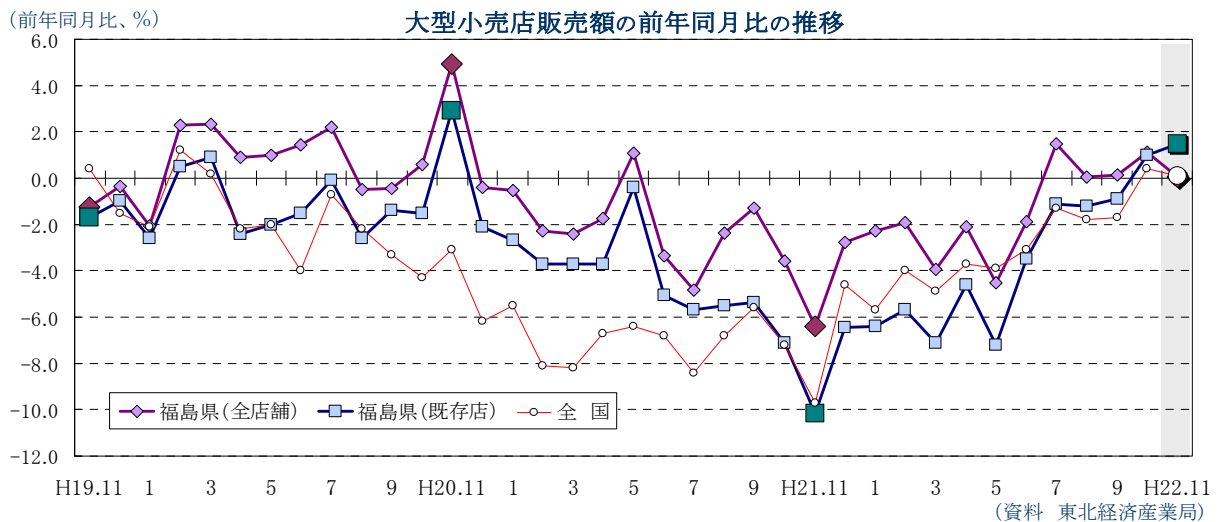
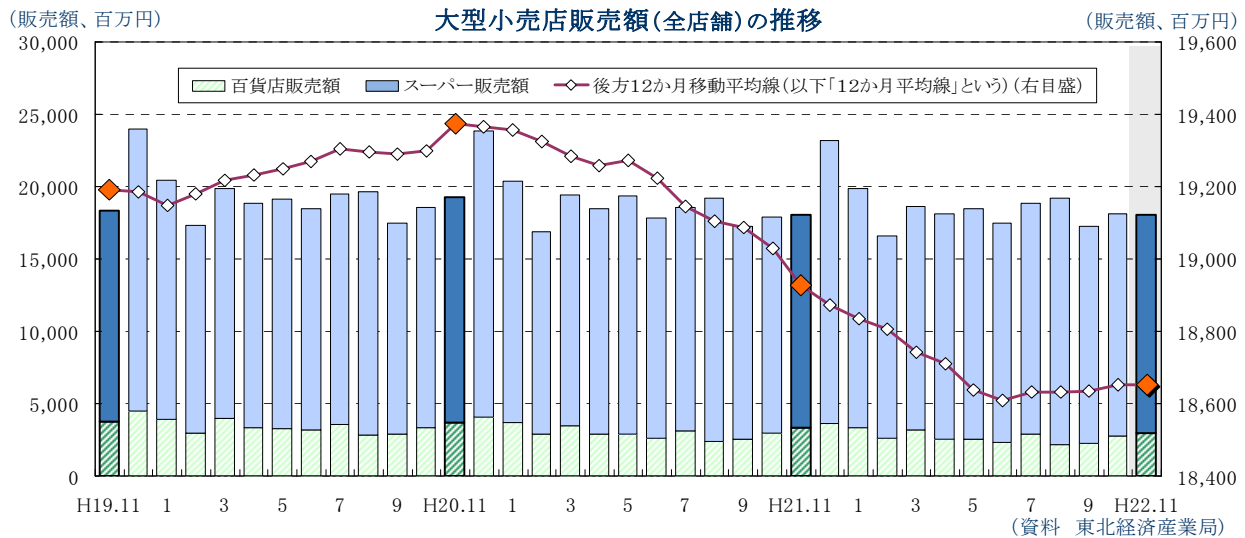
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(11月)**は全店舗ベースで**総額180億円**、前年同月と同値となっている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.5%増**となり、2カ月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**9.8%減**、既存店ベースで対前年同月比**1.3%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.2%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.6%増**となっている。

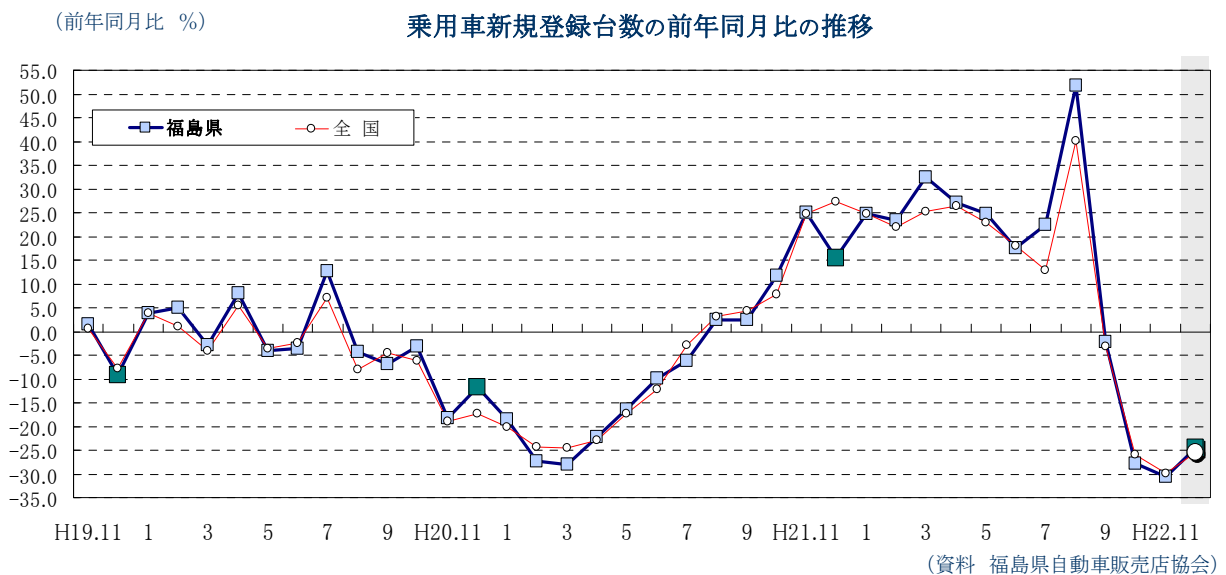
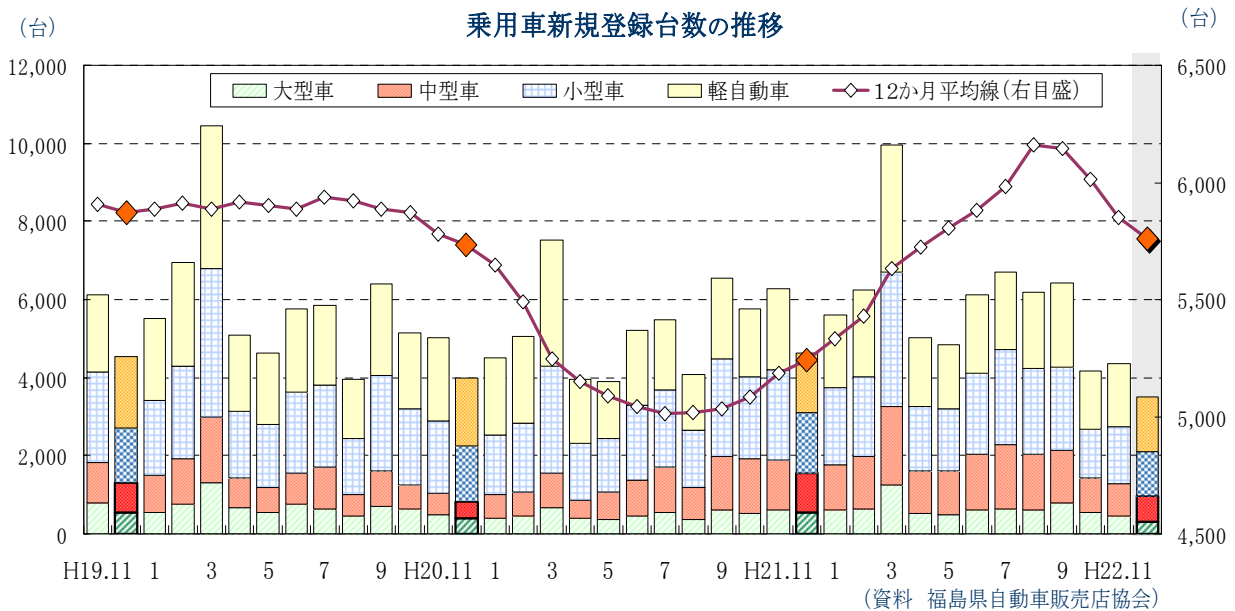


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は3,491台、対前年同月比24.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。

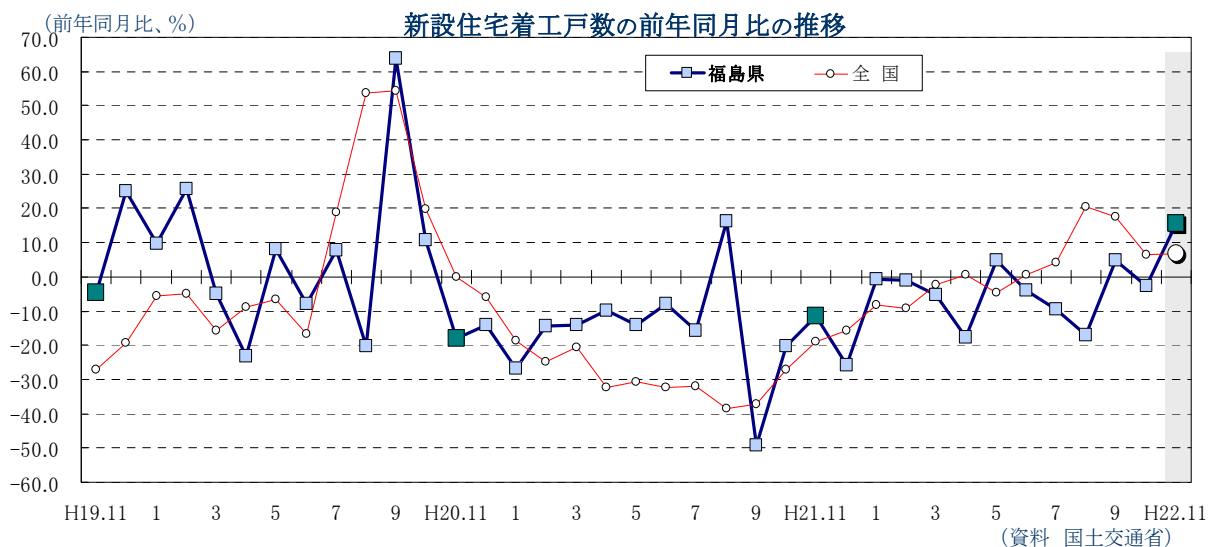
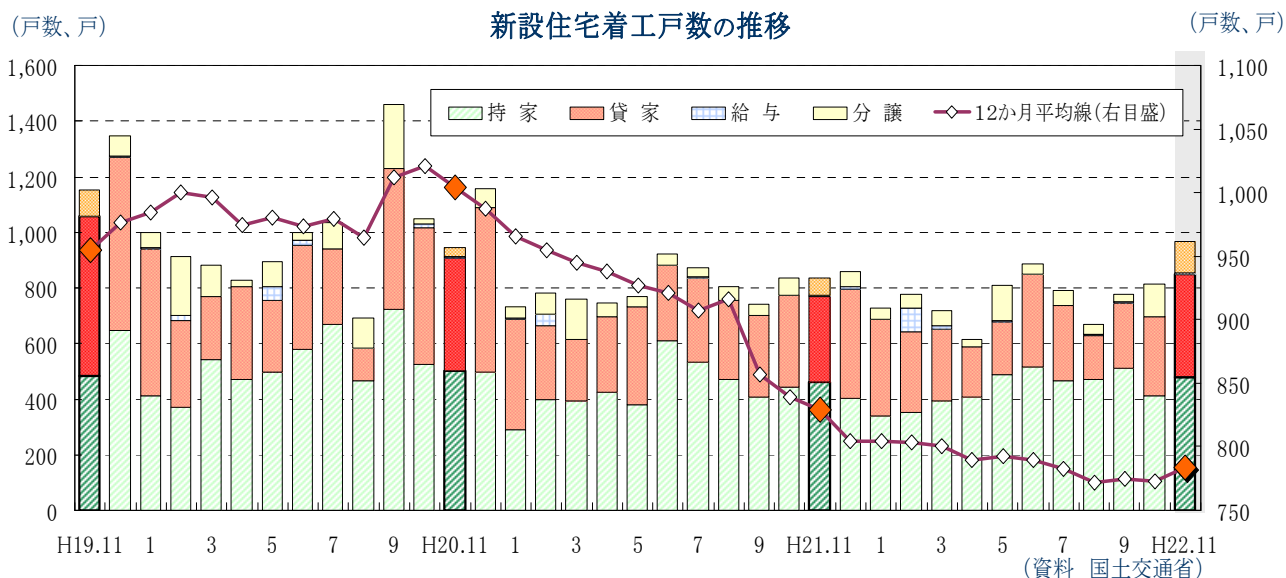


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

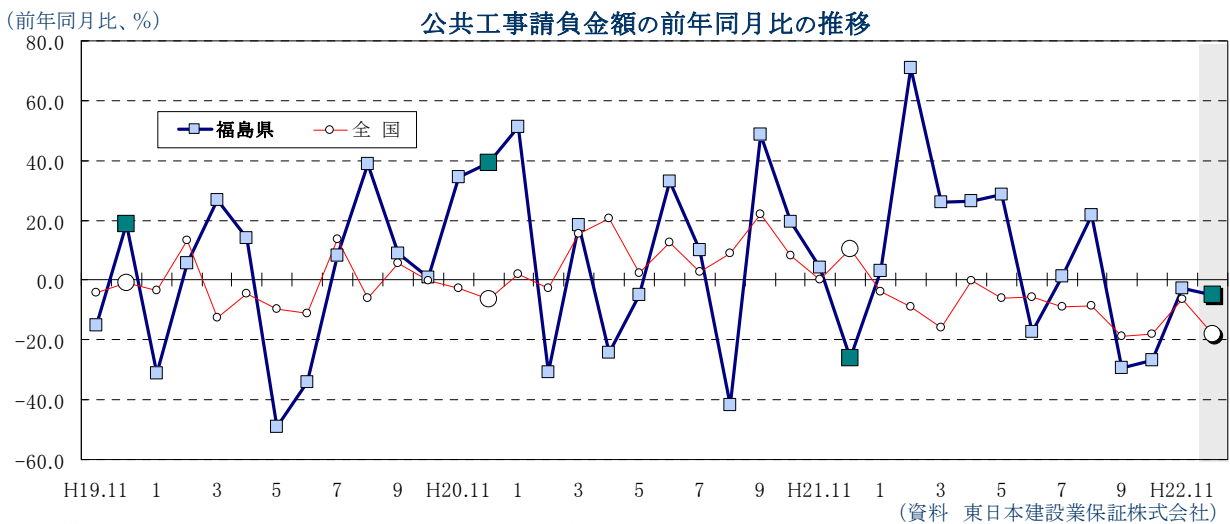
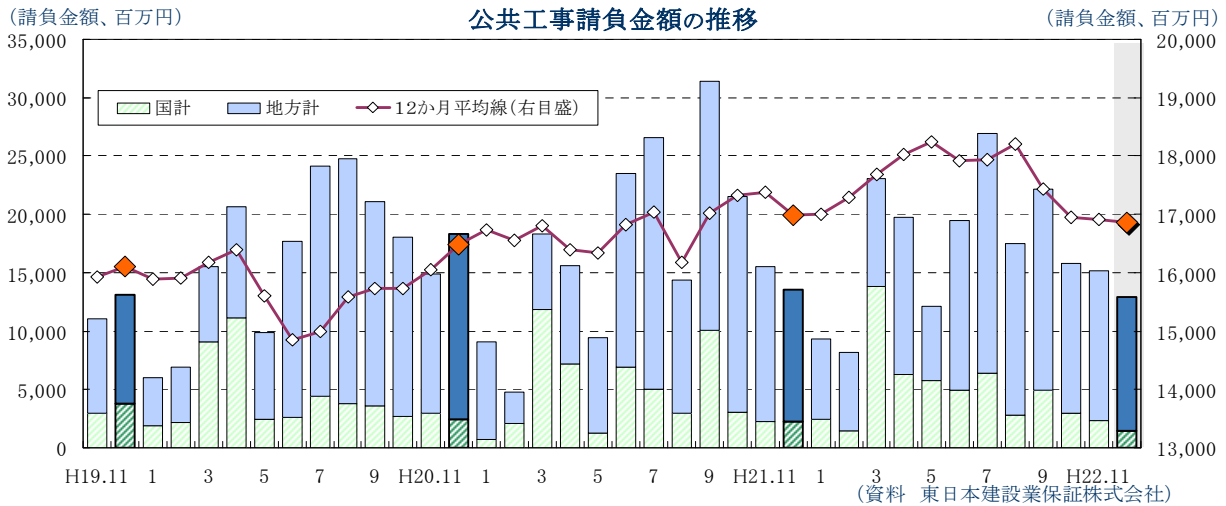
◆ 新設住宅着工戸数(11月)は968戸、対前年同月比15.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

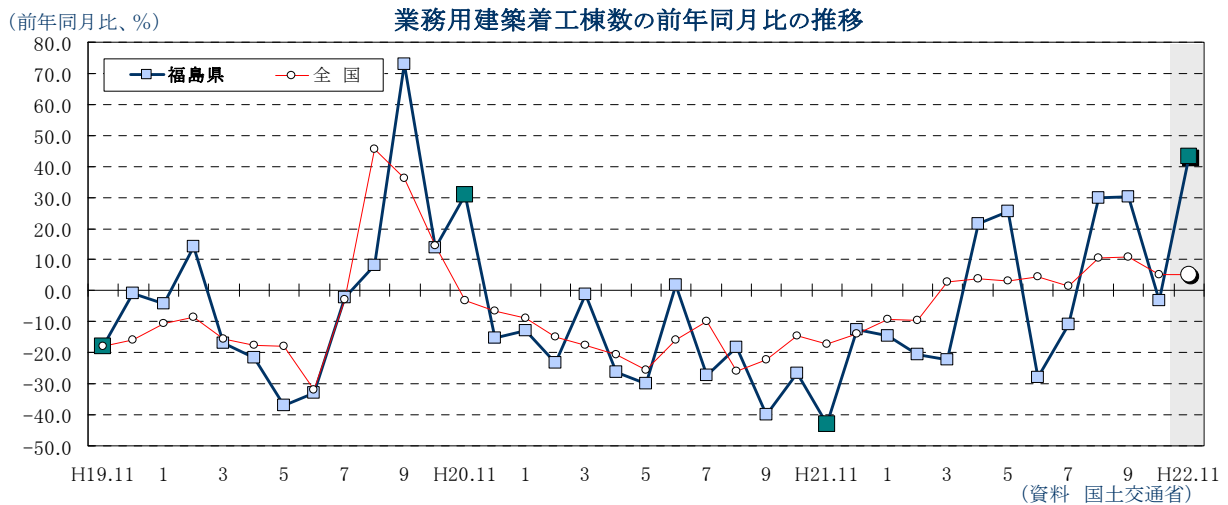
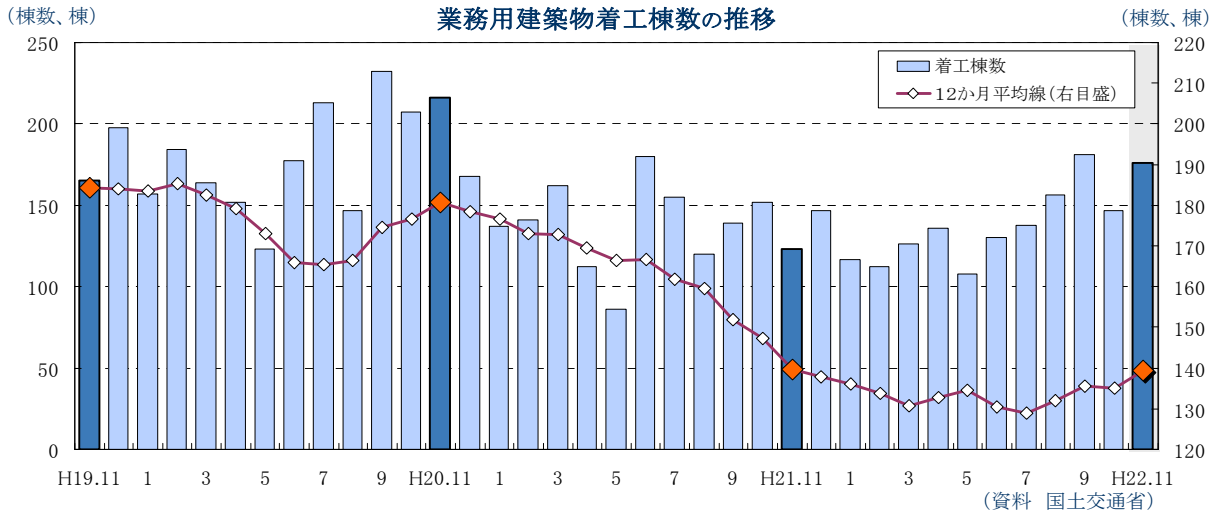
◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約129億円、対前年同月比**4.9%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は176棟、対前年同月比43.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



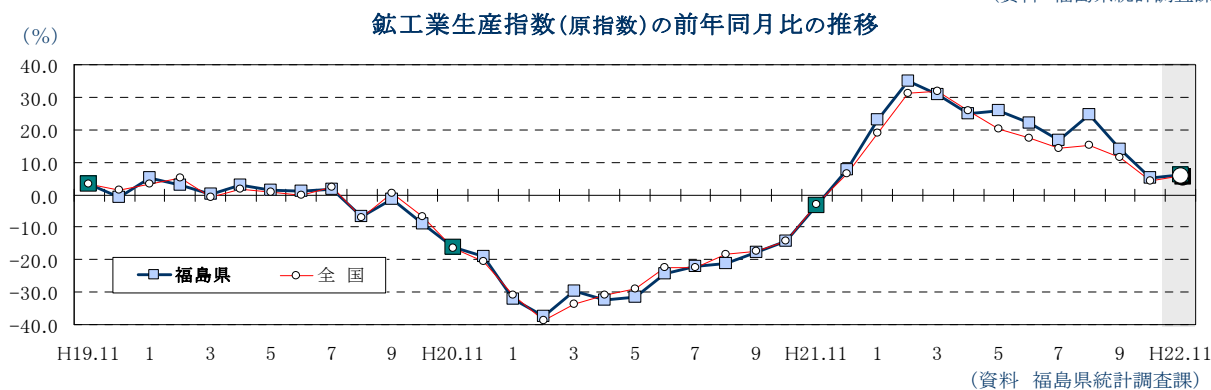
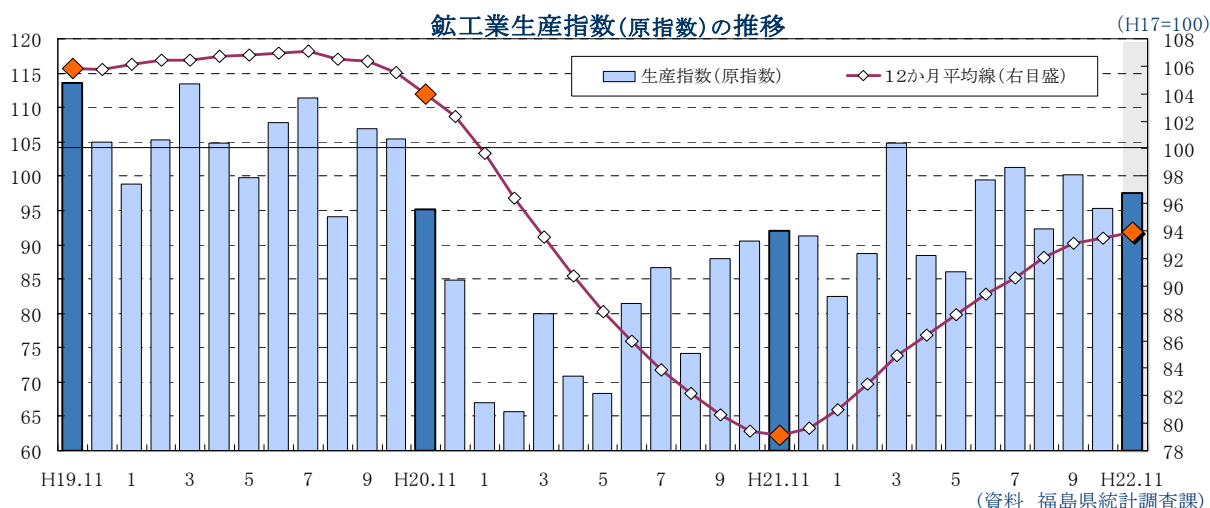
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は原指数**97.5**(速報値)、対前年同月比**6.0%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**90.9**(速報値)、対前月比**1.0%増**となり、**3か月振り**に前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ工業、鉄鋼業、窯業・土石製品工業などで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は原指数**101.0**(速報値)、対前年同月比**5.4%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**96.2**(速報値)、対前月比**0.9%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は原指数**110.2**(速報値)、対前年同月比**9.0%増**となり、**8か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**110.1**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。

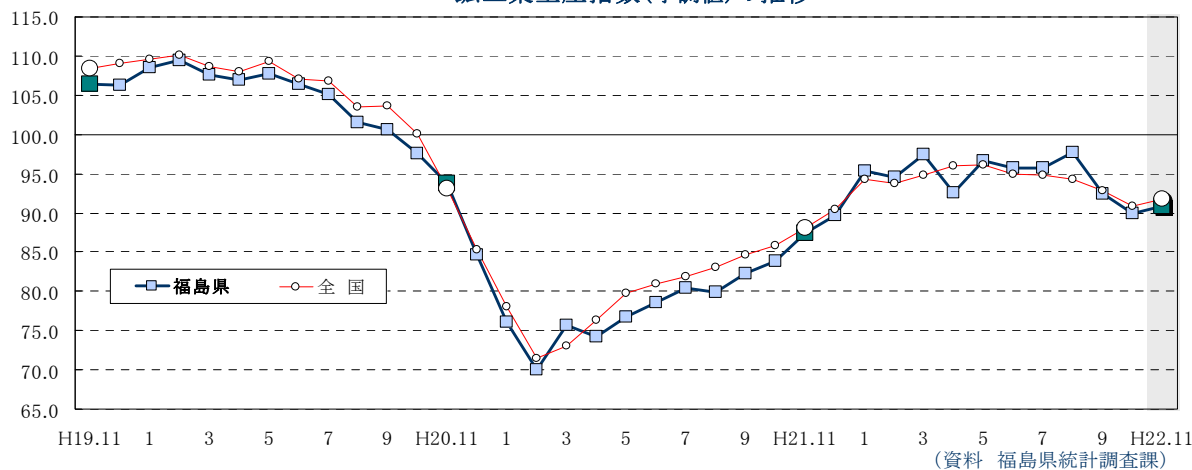


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

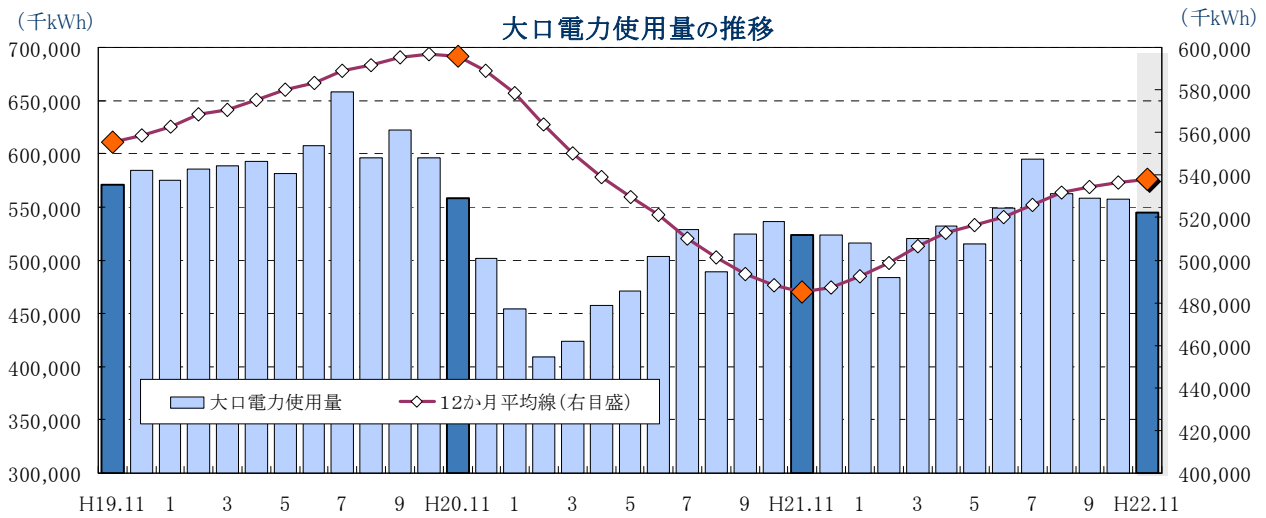
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

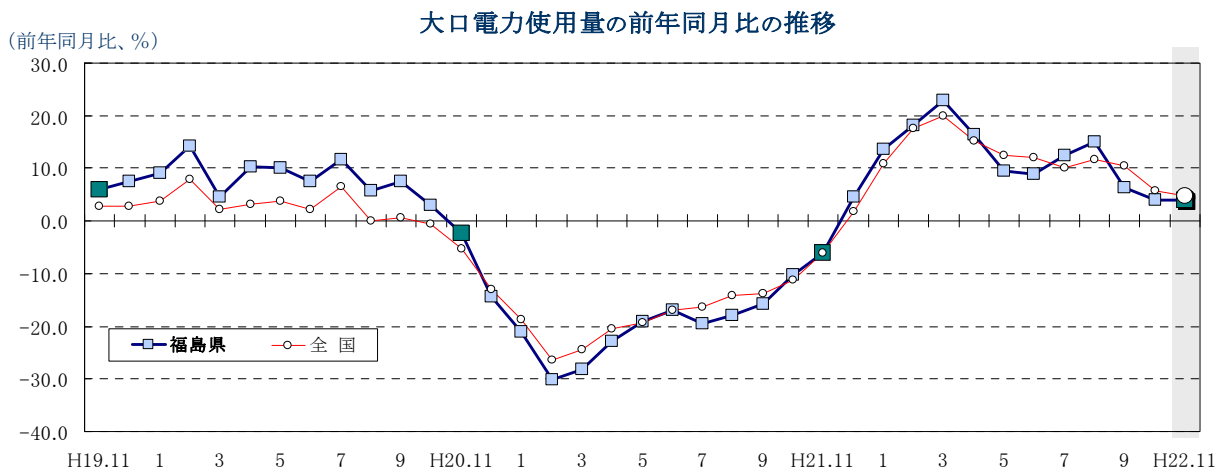
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は544,285千kWh、対前年同月比3.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

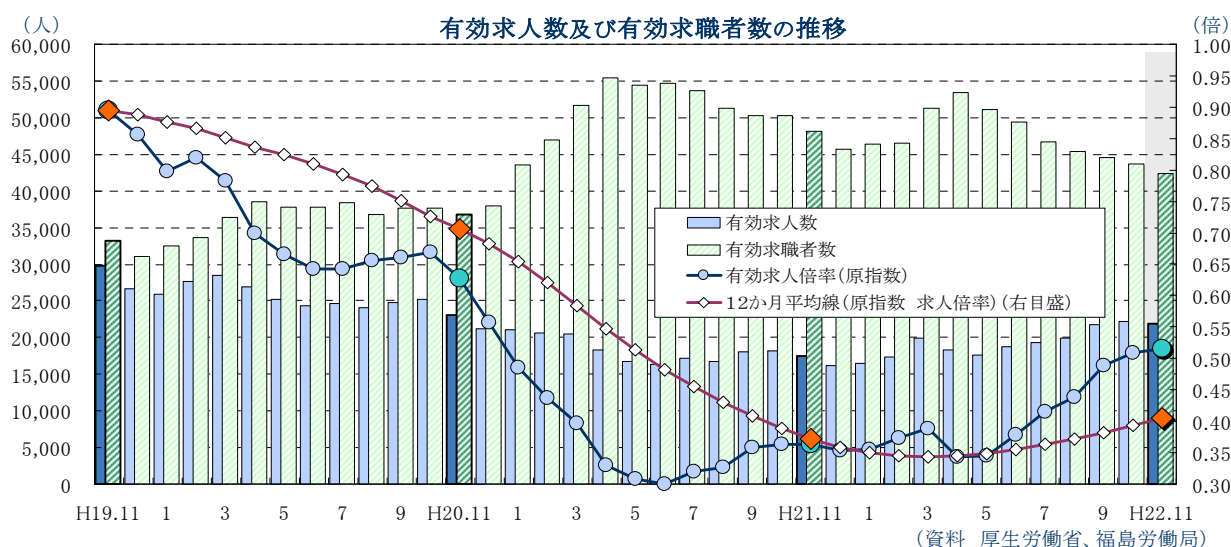
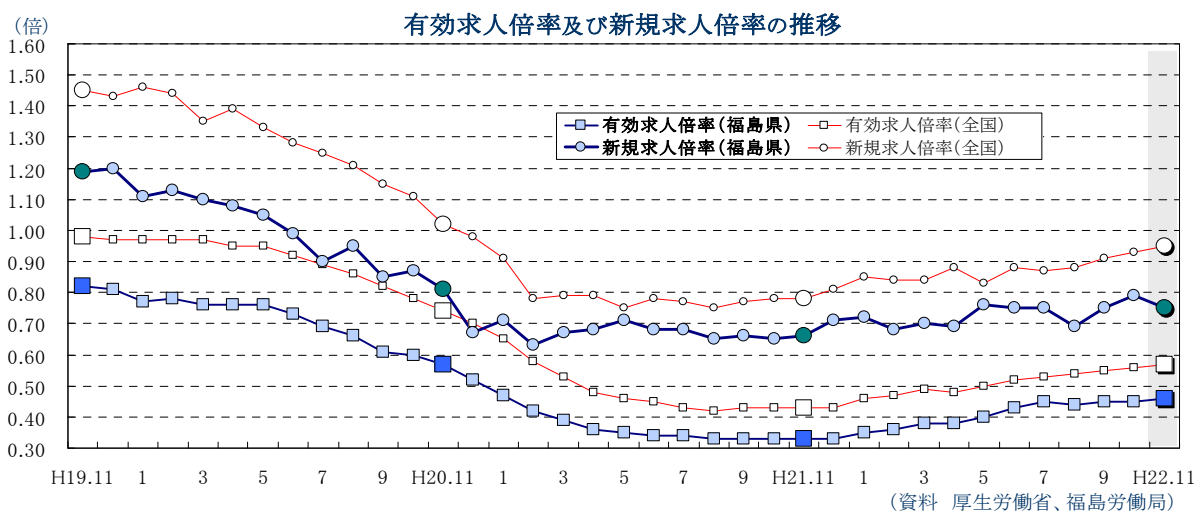
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(11月)は0.75倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。

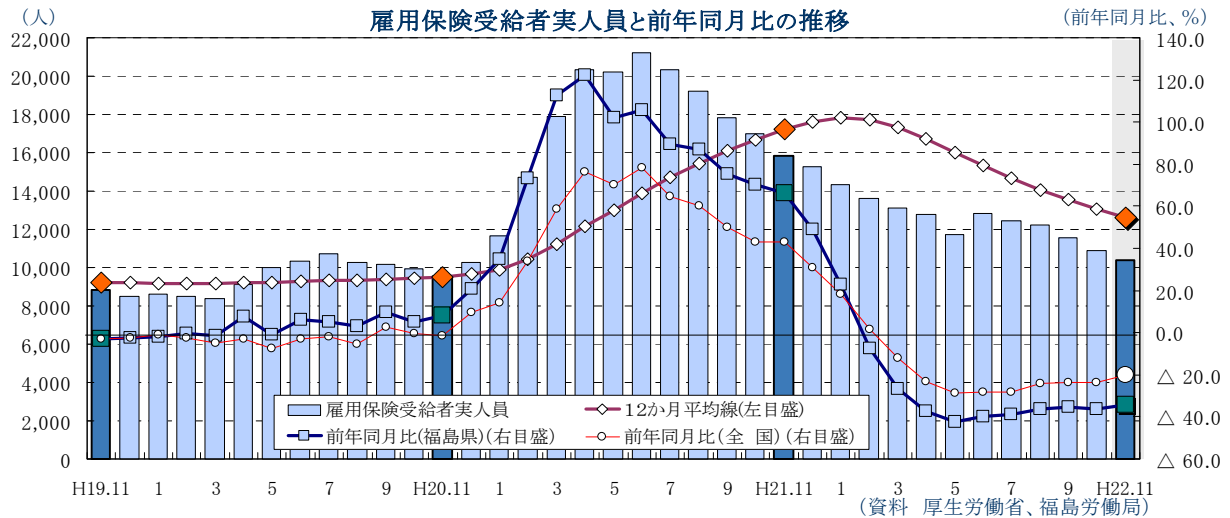
◆ 有効求人倍率(11月)は0.46倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。
 なお、有効求人数は21,890人(対前年同月比24.9%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は42,417人(同12.0%減)となり、10か月連続で前年を下回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

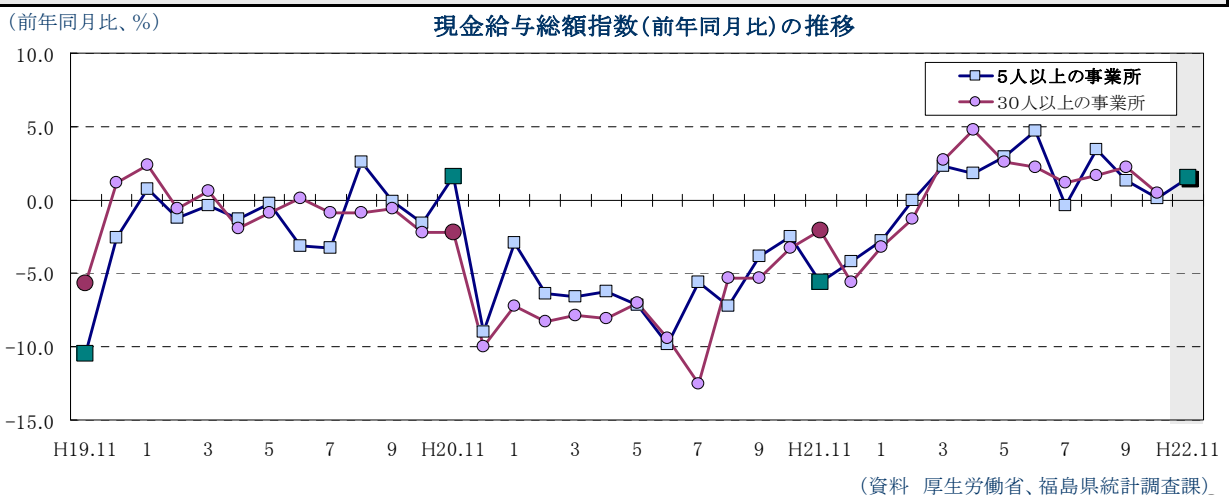
- ◆ 雇用保険受給者実人員(11月)は10,393人、対前年同月比34.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

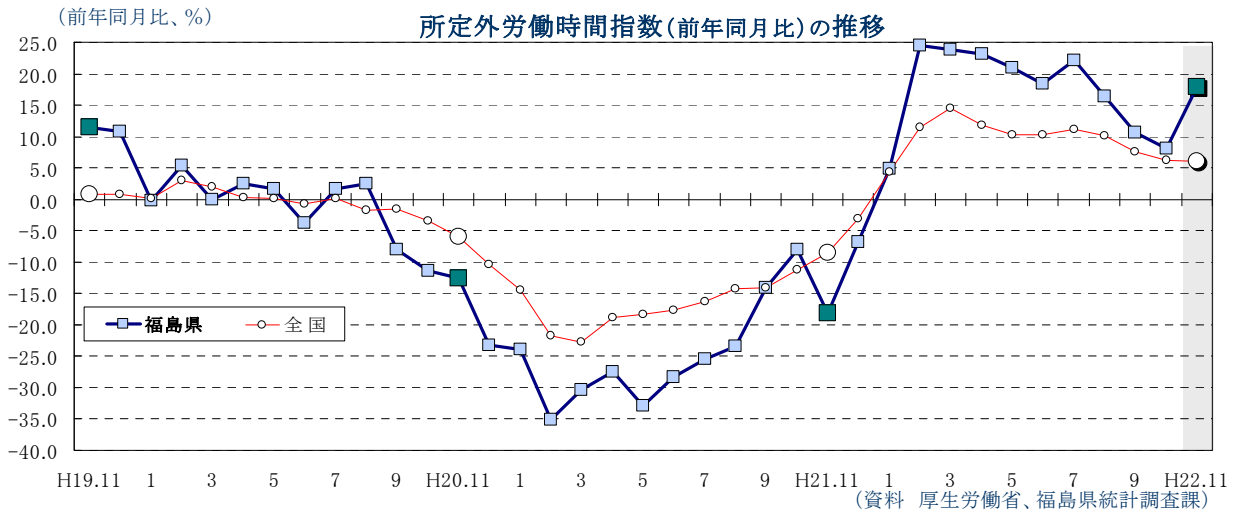
- ◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は80.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.8、対前年同月比1.6%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

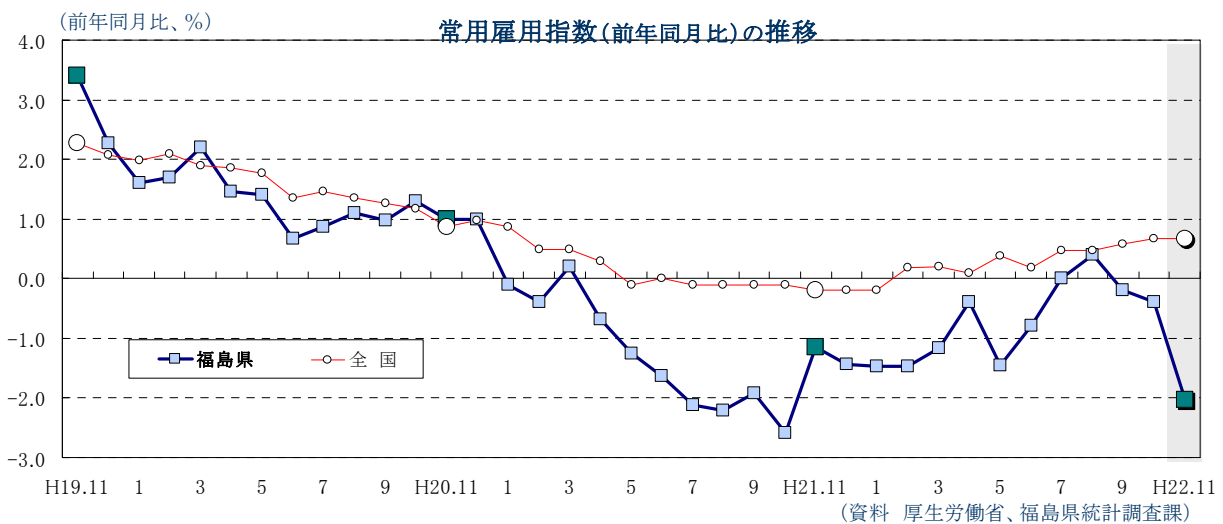
◆ 所定外労働時間指数(11月)は92.1、対前年同月比17.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は101.0、対前年同月比2.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

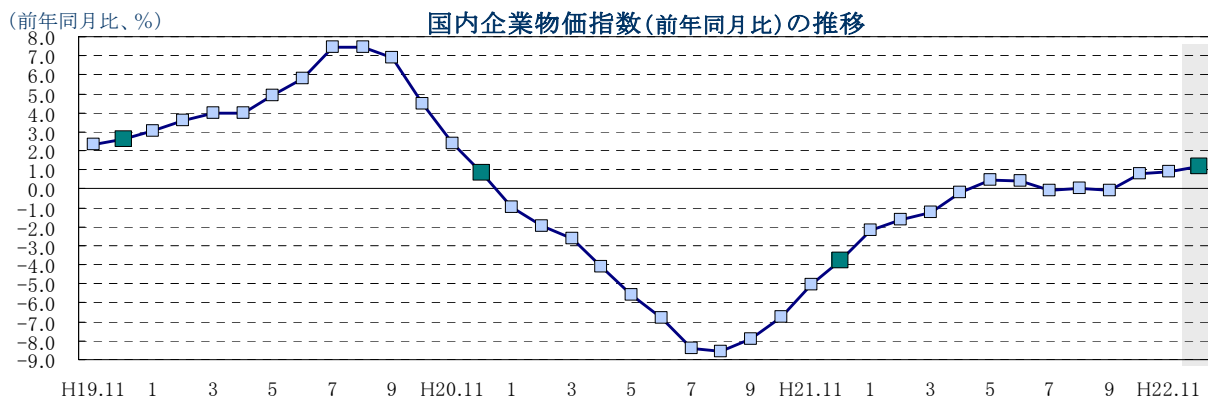


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(12月)は103.4(速報値)、対前年同月比1.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.4ポイント上回っている。



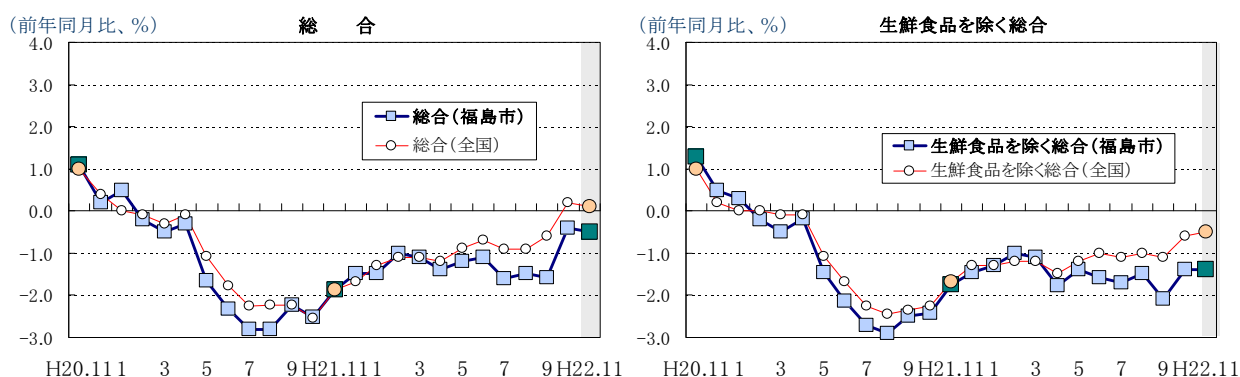
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(11月)は99.8、対前年同月比0.5%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.3、対前年同月比1.4%減となっている。なお、対前月比は0.5%減となり、4か月振りに下落している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

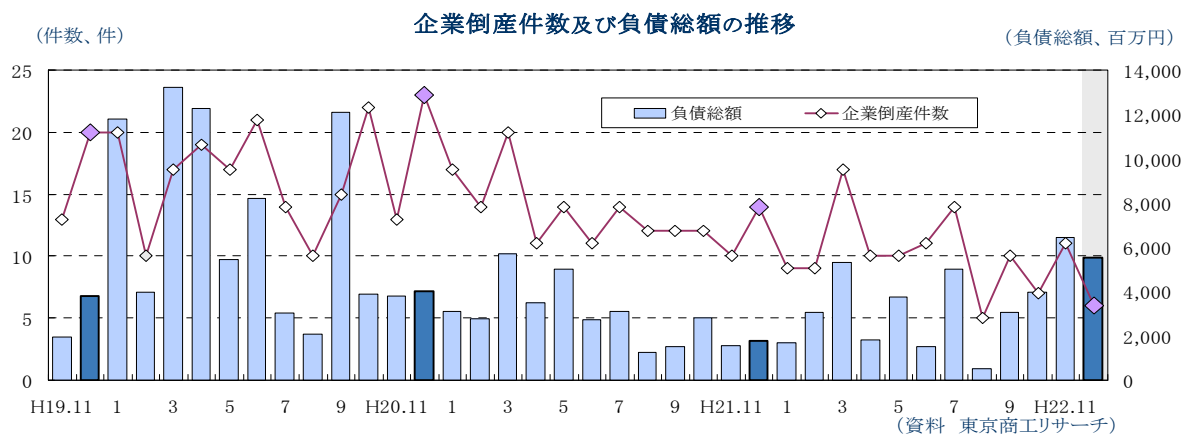
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**6件**、対前年同月比で**57.1%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。また、負債総額は**55億2,000万円**、対前年同月比で**208.7%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。

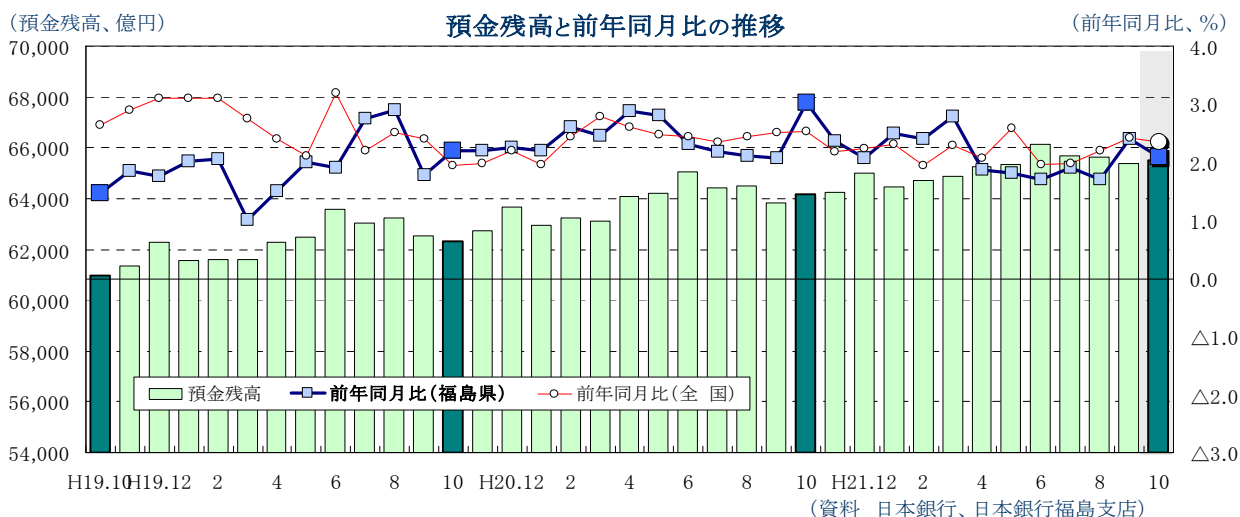
倒産件数を業種別にみると、建設業が2件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

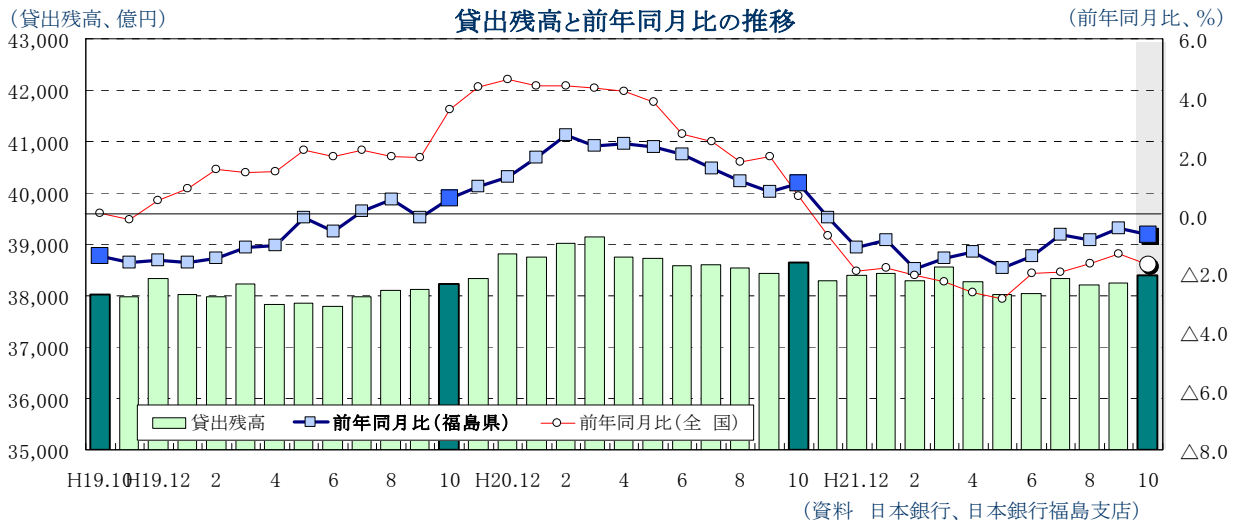
- ◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額**6兆5,518億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

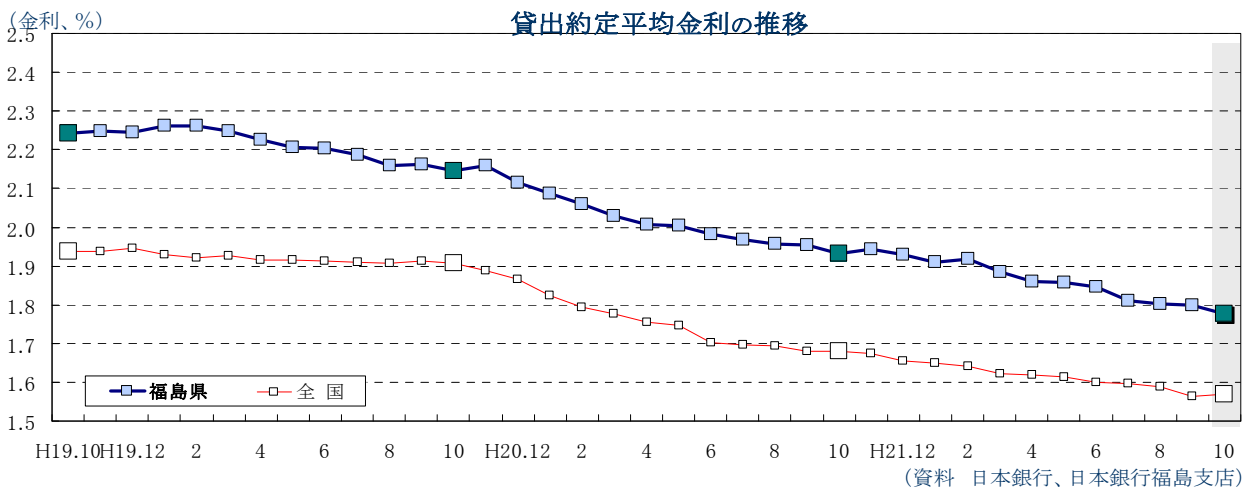
◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額3兆8,391億円、対前年同月比0.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、1.777%、対前月差0.021ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。

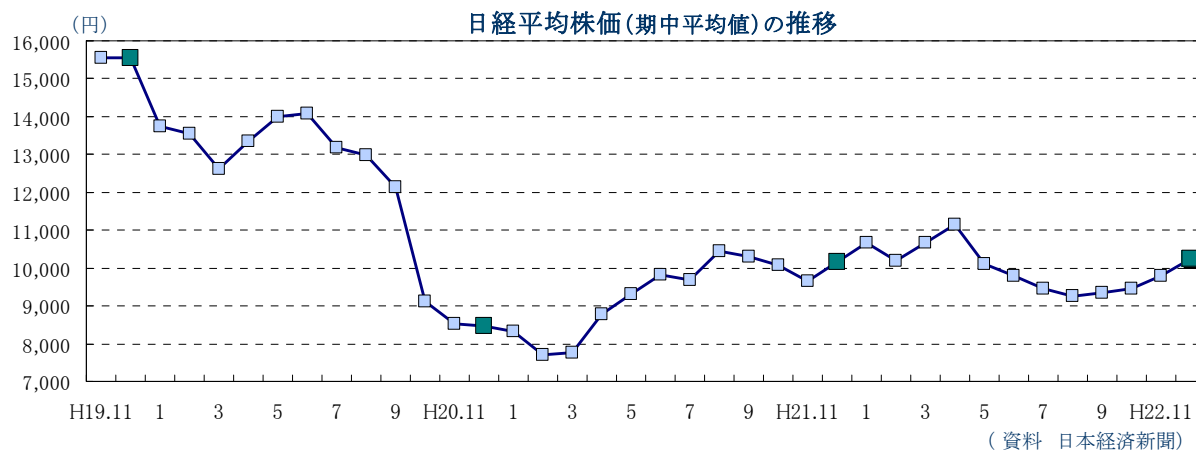


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

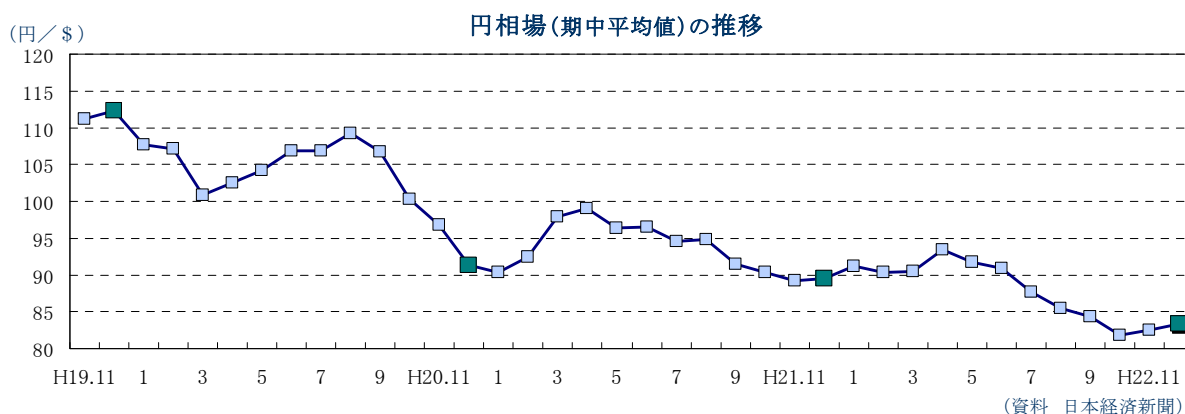
- ◆ 日経平均株価(12月)は10,254円46銭(期中平均値)、前月より457円28銭高となっており、4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(12月)は83円41銭(期中平均値)、前月より93銭の円安となっている。

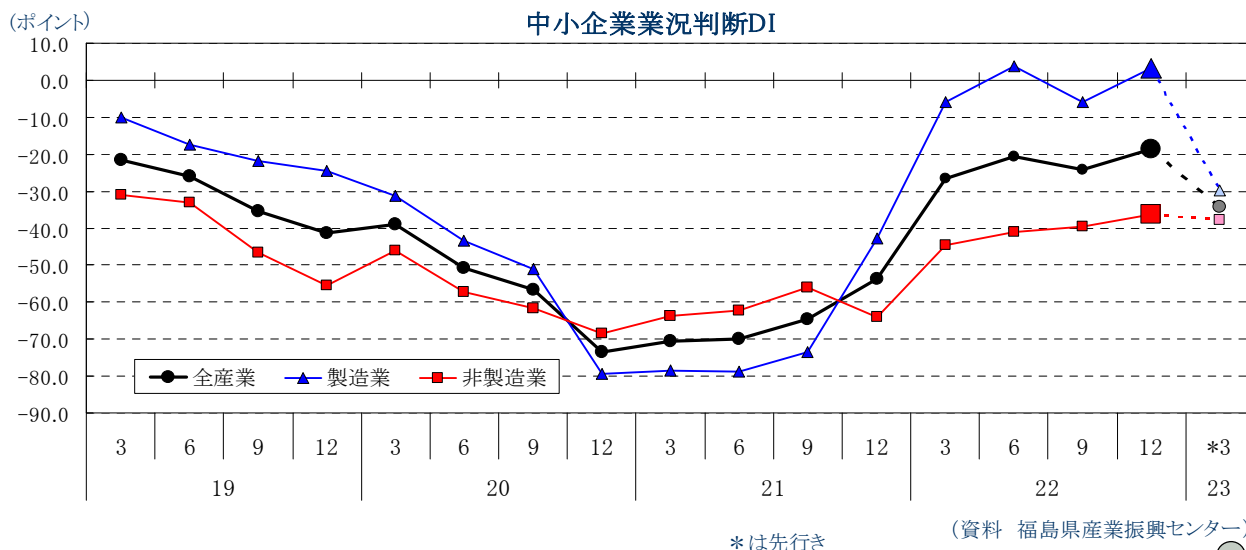


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

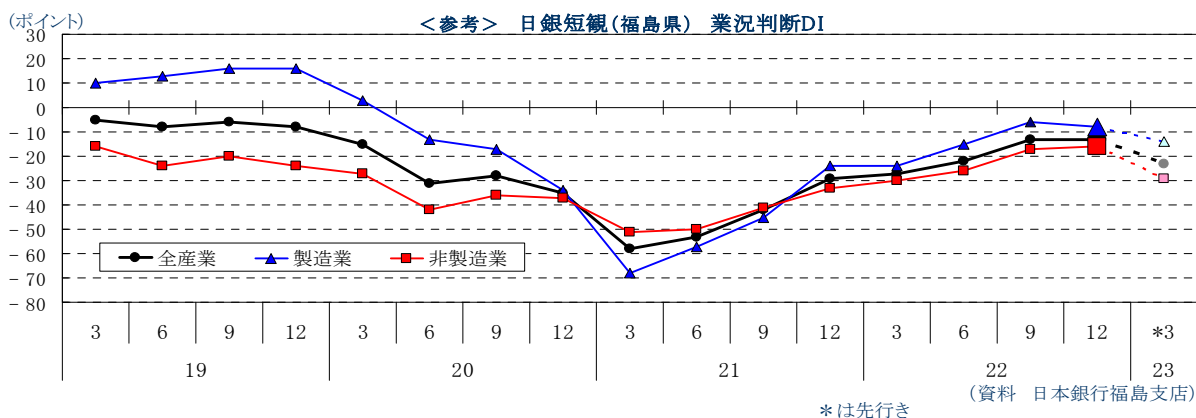
(8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス18.6、前回調査(9月)に比べると5.5ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ9.3ポイント改善、非製造業は前回に比べ3.4ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス34.2となり、悪化すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
21年Ⅲ	55,003	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
Ⅳ	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
22年Ⅰ	55,086	-	47,001	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
Ⅱ	54,092	-	46,754	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
Ⅲ	55,312	-	47,467	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,189	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,500	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	14,778	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,109	-	15,809	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,325	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	-	-	-	-	3,491	240	-	-	12,882	7,090

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		6.3		4.9
21年Ⅲ	△	2.9	△	5.5	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
Ⅳ	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
22年Ⅰ	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9		27.8		24.1	△	2.3	△	6.6		26.2	△	11.8
Ⅱ	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5		22.6		22.0	△	5.3	△	1.1		5.7	△	3.5
Ⅲ		0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6		19.8		13.4	△	7.5		13.8	△	7.9	△	12.6
21年7月	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2		16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9		32.5		25.2	△	5.3	△	2.4		25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7		27.1		26.4	△	17.6		0.6		26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9		24.9		23.0		4.8	△	4.6		28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1		17.6		18.1	△	3.9		0.6	△	17.2	△	5.8
7		1.5	△	1.1	△	1.0	△	1.3		22.4		12.9	△	9.4		4.3		1.2	△	8.8
8		0.0	△	1.2	△	1.3	△	1.8		51.9		40.1	△	16.9		20.5		21.8	△	8.4
9		0.1	△	0.9	△	1.1	△	1.7	△	2.2	△	3.2		4.9		17.7	△	29.3	△	18.8
10		1.1		1.0		1.3		0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6		6.4	△	26.7	△	18.1
11		0.0		1.5		0.0		0.1	△	30.7	△	29.8		15.7		6.8	△	2.7	△	6.3
12		-		-		-		-	△	24.5	△	25.5		-		-	△	4.9	△	18.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
21年Ⅲ	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
Ⅳ	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年Ⅰ	355	17,794	92.0	91.0	95.8	94.3	96.9	93.6	101.5	95.5	111.8	95.1	107.6	94.5
Ⅱ	374	19,126	91.3	92.2	95.0	95.7	96.7	92.6	100.0	97.0	120.1	94.3	124.5	96.1
Ⅲ	475	21,288	97.9	96.4	95.3	94.0	104.3	98.3	100.5	95.8	115.2	96.7	115.9	97.3
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.1	91.4	96.3	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	86.0	87.4	96.7	96.1	90.5	86.5	101.6	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	130	7,248	99.4	98.8	95.8	95.0	106.4	100.0	102.1	96.6	116.1	96.3	121.1	97.2
7	138	7,397	101.2	98.1	95.8	94.8	105.0	99.2	100.7	96.5	119.6	96.9	118.8	96.7
8	156	6,916	92.3	89.8	97.7	94.3	98.0	90.7	100.4	95.7	119.7	98.0	121.5	97.5
9	181	6,975	100.2	101.2	92.4	92.8	110.0	105.1	100.5	95.2	106.3	95.2	107.3	97.6
10	147	7,136	95.3	94.6	90.0	90.9	98.8	94.5	95.3	92.3	109.5	98.0	109.4	96.6
11	176	6,767	97.5	97.0	90.9	91.8	101.0	98.6	96.2	94.6	110.2	98.9	110.1	95.0
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△		△	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	△ 3.4	△ 2.8	-	-	△ 5.6	△ 3.1	-	-	△ 4.2	△ 1.8	-	-	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-	-	-
21年Ⅲ	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.4	△ 19.4	△ 5.8	△ 5.3	△ 20.0	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 2.5	△ 2.2	-	-
Ⅳ	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	△ 7.5	△ 5.9	△ 3.4	△ 3.3	△ 7.4	△ 5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0	-	-
22年Ⅰ	△ 19.3	△ 5.6	△ 29.8	△ 27.5	△ 10.1	△ 7.0	△ 31.1	△ 26.5	△ 9.5	△ 7.2	△ 12.8	△ 8.7	△ 6.5	△ 1.5	-	-
Ⅱ	△ 1.1	△ 3.8	△ 24.2	△ 21.0	△ 0.8	△ 1.5	△ 21.3	△ 21.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 14.1	△ 1.0	△ 15.7	△ 1.7	-	-
Ⅲ	△ 14.7	△ 7.3	△ 18.1	△ 13.5	△ 0.3	△ 1.8	△ 16.8	△ 14.3	△ 0.5	△ 1.2	△ 8.9	△ 2.4	△ 6.9	△ 1.2	-	-
21年7月	△ 27.2	△ 9.8	△ 22.3	△ 22.3	△ 2.4	△ 1.1	△ 20.3	△ 21.6	△ 2.7	△ 1.3	△ 11.0	△ 10.6	△ 1.8	△ 0.6	-	-
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 21.3	△ 18.3	△ 0.7	△ 1.5	△ 22.9	△ 18.4	△ 2.0	△ 1.1	△ 9.2	△ 10.3	△ 1.2	△ 0.5	-	-
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.7	△ 17.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 3.8	△ 2.1	△ 11.3	△ 12.1	△ 2.8	△ 0.6	-	-
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	△ 1.9	△ 1.5	△ 12.3	△ 12.4	△ 1.9	△ 2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4	-	-
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.6	△ 5.0	△ 2.2	△ 3.6	△ 1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	△ 0.1	-	-
12	△ 12.5	△ 13.8	△ 7.5	△ 6.4	△ 2.6	△ 2.6	△ 8.9	△ 6.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2	-	-
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 23.1	△ 18.9	△ 6.4	△ 4.3	△ 30.3	△ 20.1	△ 7.4	△ 4.5	△ 19.8	△ 12.3	△ 2.5	△ 1.1	-	-
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 35.0	△ 31.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 32.6	△ 29.0	△ 3.9	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	△ 3.2	△ 1.6	-	-
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 31.0	△ 31.8	△ 3.0	△ 1.2	△ 30.3	△ 29.9	△ 4.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 6.0	△ 9.5	△ 1.6	-	-
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 24.9	△ 25.9	△ 4.9	△ 1.3	△ 19.1	△ 27.1	△ 6.5	△ 1.4	△ 16.4	△ 3.4	△ 9.3	△ 0.6	-	-
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 25.9	△ 20.4	△ 4.4	△ 0.1	△ 23.5	△ 21.0	△ 5.5	△ 1.7	△ 14.3	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0	-	-
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.3	△ 0.9	△ 1.1	△ 21.5	△ 18.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 11.6	△ 1.2	△ 4.2	△ 0.7	-	-
7	△ 11.0	△ 1.4	△ 16.9	△ 14.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 14.6	△ 14.7	△ 1.4	△ 0.1	△ 11.6	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.5	-	-
8	△ 30.0	△ 10.6	△ 24.6	△ 15.1	△ 2.0	△ 0.5	△ 20.5	△ 15.8	△ 0.3	△ 0.8	△ 12.7	△ 2.6	△ 2.3	△ 0.8	-	-
9	△ 30.2	△ 10.7	△ 13.9	△ 11.5	△ 5.4	△ 1.6	△ 15.9	△ 12.6	△ 0.1	△ 0.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 11.7	△ 0.1	-	-
10	△ 3.3	△ 5.1	△ 5.3	△ 4.3	△ 2.6	△ 2.0	△ 4.6	△ 4.1	△ 5.2	△ 3.0	△ 6.7	△ 3.8	△ 2.0	△ 1.0	-	-
11	△ 43.1	△ 5.2	△ 6.0	△ 5.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 5.4	△ 8.0	△ 0.9	△ 2.5	△ 9.0	△ 2.0	△ 0.6	△ 1.7	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100					
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県													
出所	国土交通省		経済産業省													

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
21年Ⅲ	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
Ⅳ	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年Ⅰ	1,520,207	65,623	0.70	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
Ⅱ	1,596,682	68,907	0.73	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
Ⅲ	1,715,143	74,912	0.73	0.89	0.45	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.75	0.88	0.43	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.45	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.69	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.75	0.91	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.79	0.93	0.45	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.75	0.95	0.46	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)						対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2				
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1				
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1				
21年Ⅲ	△ 17.8	△ 14.7	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.04	△ 29.5	△ 31.1	△ 37.6	△ 38.0				
Ⅳ	△ 4.4	△ 5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	△ 25.2	△ 25.0	△ 28.3	△ 27.8				
22年Ⅰ	18.1	16.1	0.03	0.05	0.03	0.04	△ 13.5	△ 12.4	1.4	7.7				
Ⅱ	11.5	13.1	0.03	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0				
Ⅲ	11.2	10.7	0.00	0.03	0.05	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6				
21年7月	△ 19.6	△ 16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	△ 30.4	△ 32.8	△ 39.9	△ 39.4				
8	△ 18.0	△ 14.1	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 30.7	△ 31.1	△ 39.4	△ 39.8				
9	△ 15.7	△ 13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	△ 27.5	△ 29.4	△ 33.5	△ 34.9				
10	△ 10.2	△ 11.2	△ 0.01	0.01	0.00	0.00	△ 27.5	△ 27.2	△ 33.6	△ 31.0				
11	△ 6.1	△ 6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	△ 24.1	△ 24.1	△ 31.0	△ 29.4				
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	△ 23.7	△ 23.5	△ 20.3	△ 22.9				
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	△ 13.3				
2	18.1	17.7	△ 0.04	△ 0.01	0.01	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	△ 6.4				
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	△ 4.2				
4	16.3	15.2	△ 0.01	0.04	0.00	△ 0.01	0.5	1.0	△ 3.6	△ 0.3				
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7				
6	8.9	12.0	△ 0.01	0.05	0.03	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5				
7	12.5	10.1	0.00	△ 0.01	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1				
8	15.0	11.6	△ 0.06	0.01	△ 0.01	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8				
9	6.3	10.4	0.06	0.03	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0				
10	4.0	5.8	0.04	0.02	0.00	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8				
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7				
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部											

区分	雇用・労働										物価	
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム労働者比率		19 国内企業物価指数	
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
		(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0	
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7	
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0	
21年Ⅲ	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9	
Ⅳ	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1	
22年Ⅰ	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.4	
Ⅱ	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0	
Ⅲ	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8	
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9	
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8	
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9	
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1	
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1	
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2	
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3	
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4	
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6	
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0	
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.3	
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8	
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8	
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8	
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8	
10	10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	102.9	
11	10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.4	

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)												
	H19年	20	21	21年Ⅲ	Ⅳ	22年Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	21年7月	8	9	10		11	12	22年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	7.2	1.3	2.0	1.6	3.4	0.6	1.8														
	5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	1.3	1.5	△ 0.1	0.0	4.5														
	82.4	51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	0.2	4.7	1.2	△ 5.2														
	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	0.4	△ 8.2														
	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	1.4	0.3	△ 5.2														
	△ 7.2	1.2	△ 0.1	0.0	17.7	10.0	△ 1.4	0.1	0.5	△ 0.1	1.7														
	△ 39.6	△ 26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	△ 0.9	0.2	△ 2.0	△ 0.1	0.2														
	△ 36.9	△ 25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.1														
	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	0.2	8.4														
	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	0.0	△ 0.1	8.5														
	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	1.1	0.1	7.9														
	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	0.1	6.8														
	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	1.3	0.2	5.0														
	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	0.5	0.1	3.8														
	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	4.9	4.4	△ 1.5	△ 0.2	0.2	△ 0.2	2.2														
	△ 7.5	1.4	0.0	△ 0.7	24.4	11.4	△ 1.5	0.2	△ 0.1	0.0	1.6														
	△ 26.5	△ 12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	△ 1.2	0.2	△ 1.3	0.0	1.3														
	△ 37.1	△ 23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	△ 0.4	0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.2														
	△ 42.1	△ 28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	△ 1.5	0.4	△ 0.8	0.1	0.5														
	△ 39.6	△ 28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	△ 0.8	0.2	0.9	0.2	0.4														
	△ 38.8	△ 28.0	△ 0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1														
	△ 36.3	△ 24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	△ 0.7	△ 0.0	0.0														
	△ 35.3	△ 23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	△ 0.2	0.6	0.3	0.0	0.1														
	△ 36.1	△ 23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	△ 0.4	0.7	0.6	0.1	0.8														
	△ 34.4	△ 20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	△ 2.0	0.7	0.9	0.2	0.9														
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.2														
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100												
資料 出所					『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行												

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
21年Ⅲ	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
Ⅳ	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年Ⅰ	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
Ⅱ	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
Ⅲ	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	100.3	99.6	100.2	99.5	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.8	99.3	99.9	99.4	11	6,421	1,061	2,738	-	-	57,736	41,744
12	-	-	-	-	6	5,520	1,102	2,465	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
21年Ⅲ	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
Ⅳ	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年Ⅰ	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
Ⅱ	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
Ⅲ	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	-	-
21年7月	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 41.7	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	-	-	1.9	△ 1.9
12	-	-	-	-	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	-	-	-	-
備考	平成17年=100						負債総額1,000万円以上		年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	3行									(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
21年 III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	-	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	-	-	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
21年 III	△ 0.028	△ 0.023								826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025								△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
21年7月	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	-	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	-	-	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

(参考) 1 中小企業景気動向調査 (1月調査 12月末時点) —自由意見より—

(公財) 福島県産業振興センター

製 造 業

- 新しい取引が今後期待出来そうです。【食料品】
- 日本の製造業に元気がなければ、日本の発展はないと思います。製造業がどんどん海外へ移転し、若者の働く場所もないようでは、日本の未来はない。【食料品】
- 原料高の製品安。【織物】
- 経済の閉塞感が強く、本年後半より厳しさが増している。先の展望が見えない限り、この経済状況が続くと考えます。一企業の力では対処できないような状況まで来ていると考えます。【織物】
- 業況は依然として好転せず、天候などで今後も変動する。先行き不安。【縫製】
- 売掛金の回収が困難になっている。【印刷】
- 今までのやり方で印刷業を続けていては、これからの商売が成り立たなくなりつつある。【印刷】
- 得意先は上場企業であるが、1 \$ = 80 円の円高だと今後の受注にどのような影響が出るか不透明である。【窯業・土石】
- 業界の集約化が進むも、需要減に追いつかない状況。燃料費もじわじわ値上がり始めており、加えて受注単価も下がり始めている。更に事業規模を縮小して対応せざるを得ない。【窯業・土石】
- 主原料の「銅地金」の価格が高騰しており、収益を圧迫しています。【鉄鋼・非鉄】
- 全体的に低調。【鉄鋼・非鉄】
- 円高の影響及び4月以降の見通しが立たず、不安です。【鉄鋼・非鉄】
- 受注増の見込みが薄く、借入金の返済再開が心配です。【鉄鋼・非鉄】
- H2 1. 10月から、生産量が上昇、それ以降は問題なく推移しています。【金属】
- 好調だった半導体製造装置も一段落し、官需の見込みも無く、先行き不透明で売上の減少から資金繰りの悪化が心配です。【金属】
- 親会社が海外生産移転を始めるので、将来不安が増大した。【一般機械】
- このところ全く先の予想がつかえません。資金繰りと借入が長引く不況でだんだん厳しくなっています。【一般機械】
- 売上が少し増加傾向にあります。【電気機器】
- 当社メインの得意先の特需により昨年末から急回復できた。今後も維持して欲しいと願っている。景況に左右されない企業造りが今後の課題。【電気機器】
- 将来的に量産品を海外移管する話が有り、展望が持てない。【電気機器】

- 業界的には最近下降傾向のようだが、自社としてはこれまでにない程、良い状況にある。【電気機器】
- 単価の下落が止まらず、切下げの圧力が強い。【輸送用機器】
- 今後はグローバル化を一層進めていかないと存続リスクが生じる。【輸送用機器】
- 海外生産移転の影響か、大手企業の発注量が大幅に減少していると思う。同時にコストダウンも迫られ、両面で厳しさを感じている。【精密機器】
- 円高の影響がより深刻になっています。それに加え、中国のインフレ対策により需要の先細りが心配です。【精密機器】
- 台湾企業に対し、価格競争、納期対応の面で優位にあるが、為替変動によっては厳しくなる。また、短納期対応のためユーザーも先の情報が決定しないと流さないため、先が読めない状況にある。【精密機器】
- TV関連の落込み、自動車関係の海外生産移転及び円高等々により、目先より落込みが発生して来ます。【プラスチック】
- 全体的に萎縮しているのを実感している。どこまで下がるかは分からない。【プラスチック】

建 設 業

- 先行きが不透明。【土木】
- 品質よりも目先の価格にとられる傾向があり、施工後のトラブル事例をよく耳にいたします。(建設業)【建築】
- 現況では高校新卒を雇用して育成する余裕がなく、近い将来の若年技術者の不足が心配。【建築】

卸 売 業

- 夏から秋にかけての天候不順で、青果物の単価が上昇している。【青果物】
- 米価の下落等により、今後も受注の減少が予想される。【機械器具】
- 仕入単価は上がるが、販売単価が上がらない。【その他】

小 売 業

- 雇用情勢が厳しい折、若年層家族の地域離れが進んで高齢者しか残っておらず、売上減少の一途である。【中小スーパー】
- 中小企業は、デフレ脱却に苦しんでいる。流通業界は10ヶ月連続で前年同期割れとなっている為、先行き不安材料が残る。【中小スーパー】
- 経済の停滞により、経営環境は厳しい。【中小スーパー】
- 高齢化の影響により、御得意様が減少の一途で、将

- 来性が無くなりつつあります。 【衣料】
- 通信販売、出店販売は伸びていますが、自店舗の集客は厳しくなっています。集中と選択を考えていますが、なかなか整理ができません。 【飲食料】
 - 業務用カット野菜の工場ですが、天候不順の影響で先々が心配です。 【飲食料】
 - 7月から9月までは猛暑で売上が激減した。10月以降涼しくなっても売上が回復しなかった。 【飲食料】
 - 業績が悪化しているのに最低賃金の引き上げで人件費増となり、経営が厳しくなりました。 【飲食料】
 - 地域の人口減少に歯止めがかからず、販売先客数が年々減少傾向にある。 【飲食料】
 - 自社、業界共に虫の息です。 【飲食料】
 - 運転資金の借入をしないように、工事のある時だけ臨時雇用し、営業しております。お客様にはハガキを出して仕事の受注につなげています。 【家電品】
 - 「QE2」による流動性供給は、商品価格に波及しており、新興国中心にインフレの芽も見え始めている。デフレ対策そして景気回復策としての「QE2」ではあるが、インフレには注意が必要。長期金利の上昇も懸念。(QE2=量的金融緩和第二弾)

【自動車販売】

- エコカー減税打切りで、10～12月の新車売上の落ち込みは大きかった。 【自動車販売】
- 競争激化による受注、利益の減少が止まらない。

【家具・建具】

- 7～11月の業績は前年以上でしたが、12月以降は激減が予想されます。 【家具・建具】
- 大変厳しい一年でした。 【家具・建具】
- 日本の消費は大変厳しいが、中国の富裕層向け高級品の需要が増えてきている。 【その他】
- 各社の販売競争が激化し、販売単価が下がり始めているが、仕入単価は少し上がっているため、利益が取れにくくなっている。 【その他】
- ネット販売は良好。 【その他】
- 商店街に客が来ない。固定客以外のフリー客をどの様に確保するか。ネット販売についてもリーマンショック以降上向きにならない。 【その他】
- デフレ下で粗利が低下している。最低時給の増は総人件費の枠内で対処せざるを得ない。 【その他】

サービス業

- 企業の投資促進や個人消費の拡大が必要。 【旅館・ホテル】
- 宿泊客が少なくなりました。 【旅館・ホテル】
- 市内のタクシー会社で約2割の減車を行いました。市場も昨年の同時期より縮小しているせいか、厳しい経営を強いられています。 【タクシー】
- 依然としてデフレ状態が続いています。 【タクシー】

- 前年と比べると、軽油単価等を除いて全般的に良化しているように思いますが、先行き不透明です。 【運送】
- 12月に入り、軽油の値上がり幅が大きくなり、経費の増加につながっている。 【運送】

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

月初は売上が低迷したが、月末の寒波で上昇した。全体的には好印象であるが、先行き不透明には変わらない。コストアップ要因は、今後の国産米、国産・中国産大豆の出来いかんである。心配でならない。

(2) 味噌醤油:

1. 前月11月と比較し、出荷数量は増加したものの、贈答品などのセット品の動きが悪い状況でした。家庭用消費者製品も同様でした。

2. 反面、主要原料の小麦及び大豆などは価格の上昇が予想され、製造コストは組合員企業に重くのしかかってくると思われま。今後の事業運営を深刻視しております。

(3) 乾麺:

そば粉は1月より20kgあたり約500円値上げされ、4月には更に600円位の値上げが予想される。

又、オーストラリアの大雨洪水で、シカゴの小麦先物は8ドル(1ブッシェルあたり)に上昇。この状況が続けば4月～5月の政府麦価の上昇に続き、粉価は500円～600円値上になる!これにより、乾麺250gが小売で10～15円の値上、そばに関しては小売で15円～20円の値上になると考えられる。

(4) 酒造:

まだ状況はよくないが、前月に比べて動きが良くなっている。しかしながら、大雪による物流の遅れが、良くなりつつある状況に水を差した感がある。

(5) 食品団地:

原料である小豆・砂糖・小麦粉等が値上りしている。A重油価格においても更に値上りしている。

繊維・同製品

(6) ニット:

12月に追い込み受注があり、業界全体としては秋冬物に関しては前年を各社とも上回る見通しであるが、春夏物に関しては受注減少の傾向である。今後の問題点としては、原料価格が大幅に上がるというような情報があること。

木材・木製品製造業

(7) 製材業:

原料丸太が高値安定で取引されていることから、出材が活発になってきている。このことで、製材業者にとってはコスト高の対策が迫られている。

(8) 外材輸入:

平成22年1～12月の当組合の取扱量は前年比9%増の実績となり昨年よりも若干持ち直した感があります。今後春先までは端境期に入るため、製品市況は弱気配で推移するものと思われま。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱:

板紙から段ボールに加工する過程でのロス(紙の余り)率を業界で調査したところ、9%以上～12%未満であるとの回答が半数を占めている。紙器・段ボール箱の品数が減少している現状において、今後、いかに板紙のロスを最小限にとどめ生産できるかが、利益率の向上のためにも、大きな課題となっている。

印刷

(10) 印刷: 県内全地域にわたり低調です。年賀状の印刷も減少の傾向で、印刷に対する需要は冷え込んだままの状況が続いている様に思われま。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器:

1～3月は冬期となるため例年売上は減少する。ここ数年同じ状況で、低価格のものしか売れていない。

(12) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比13.6%の減(数量において2,409m³の減)

2. 売上高、前年同月比10.9%の減(数量において2,046m³の減)

3. 数量の前年同月比(累積)0.2%の減(数量において18.7m³の減)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比20.9%の減(数量において9,893m³の減)

県北地方においては、特に変化はなかった。

(13) 生コン:

平成22年12月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比0.7%の減であった。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比16.2%と大幅に減少したが、民需は0.2%の減とほぼ横ばいであった。なお、出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は、下記のとおり。

民需の増加した地区:

いわき地区 96.6%の増

火力発電増設工事、ホテル増築工事等、

食品スーパー新築工事等

会津地区 23.3%の増

総合病院新築工事、

特老ホーム新築工事等

官公需の増加した地区

県中地区 4.1%の増

公立病院改築、国道改装工事、

小・中学校耐震補強工事、

小学校他2校屋内体育館新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄鋼(郡山地区):

鋼材の値上りが心配である。

(15) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、依然として見積引合とも横ばいから減少傾向で推移している。従って、今月も売上高・収益状況は前月と比較して減少しており、引き続き、更に厳しい状況である。

(16) 電子工業:

前月より一段と受注減少が進み、厳しい年明けとなっている。3月迄全然先の見通しが無く、縮小の一途を歩んでいます。

卸売業

(17) 卸売業(県中地区):

年末商戦の中、どの業種も一様にモノは動いているが、概ね例年並み。月中からの冷え込みの影響で一部においては季節商品が品薄状態。

(18) 再生資源:

前年までは、忙しさの中にもほっと一息をつける年でしたが、今年は、業界全体的に資金繰りが厳しく、収益率が最低でした。中国への輸出に関しては、あやしげな再生資源業者の増加により、我々の商域が極端に荒らされ続けてきた。正当な商売をする我々には、とても抵抗出来ませんでした。23年度がどのような展開を迎えるか不透明であり、ますます厳しくなると予想される。

(19) 青果物卸売業:

12月は、果実の数量減により価格高になるが、卸売高は前年同期に比べ大幅に上昇した。量販店を中心に販売状況が良かった。ただし、これが年末年始だけの短期的なものなのか、今後も引き続くものなのかは、判断し難い。

小売業

(20) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

売上高(昨年対比2.4%の減)、客数(昨年対比8.3%の減)両部門とも前年を下回った。しかし、昨年同月比では売上高で17.7%、客数で20.5%上回った。

売上高に関しては、多くの業種で昨年対比を上回ったものの、化粧品、医薬品、貴金属関係の落ち込みが大きく、全館での売上高は、昨年対比を上回ることが出来なかった。

(21) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

スーパーは前年並みだったが、その他の部門が減少した。やはり、個人所得の減少が影響しているのかも?

(22) 石油:

原油価格の大幅な上昇により、元売各社の卸売価格が3円以上も上昇した。これにより小売価格も上昇したものの、約2円程度の上昇にとどまり、利益の圧縮となった。

(23) 米穀:

業界全体の景況は相変わらず低調のうちに推移。さらに、現状必要とされる特定銘柄米が不足しており、これが要因となり全体的に

相場は強含みの値上り傾向が見られ、今後の動向に注目しているところである。

(24) 電機:

液晶テレビ小型が品不足で未納品が続く。エアコンは徐々に入荷している。テレビの場合、仕入れ価格上昇を販売価格に転嫁できないため、利益の面で落ちている。

2011年からはエコポイントも5つ星製品のみとなり、また、買替えをしてリサイクルを行った場合に限ることとなった。全体的に多忙であるが、収益の面では落ちている。

商店街

(25) 商店街(福島市):

今月からの「福得10」チケットは数時間で完売と聞いた。これによる売上増を期待したが、消費者のふところは堅かった。街中への人出は少ない。パセオ通りでの個人商店の閉店を耳にした。

(26) 商店街(郡山市):

12月は、地域消費活性化事業として、「こおりやま全市元気応援大売り出し・全市大抽選会」が実施されました。中央商店街では、大型百貨店で「大抽選会」、ハーモニーステーションで中心市街地「地区別抽選会」がそれぞれ行われました。昨年行われた元気応援大売り出しとは若干方法が違ったので、お客様は分かりづらいうらながあったようですが、集客はそれなりに多かったです。また、月2回行われた「あぐり市」は、天気にも非常に恵まれて、昨年以上に好評でした。イベントの力は今月も大きかったようです。

(27) 商店街(南相馬市):

全体として低調ですが、ホームページ作成後、ブログ更新を行うことで、PRが少しではあるが行きとどきはじまっています。各店に対する問い合わせも遠くからのお話しがはじめて来ています。今後を期待しています。

(28) 商店街(会津若松市):

クリスマスイルミネーションが少なくなった。大雪の影響で人出が減ってしまった。

(29) 商店街(いわき市):

今年も郊外店を中心にS A L Eを打ち出す大型店、チェーン店が多く、地元商店街は苦戦を強いられている。クリスマスあたりからは、大型店へ流れているのか、まちなかを歩く方がめっきり減った。年末もさらに来街のお客様は少なく、来年は営業する店が減るのでは?と心配である。

サービス業

(30) クリーニング:

横ばいという声も一部にあるが、全体では低調。客数減少、点数も減少、したがって需要減少。対策を講じたいがどの様にしたらよいか。見通しが悪い。

(31) 旅館業(土湯温泉):

地域として新規事業(旅館業+α)を開拓して行かないと、将来の展望が見えない時代となっている。

(32) 理容業:

年末に期待したが思ったより忙しくならなかった。年々暮れらしい忙しさがなくなって

来た。調髪し、さっぱりした気持ちで正月を迎える風習が薄れて来た。時間延長で仕事をした頃がなつかしい。今はスーパーも元日から営業しているし、暮れだ正月だという季節感もなくなった。これでいいのか悪いのか分かりませんが、これが時代の流れなのだから、現状を正しく認識し、お客様一人一人にとって、ただ髪を刈るだけの床屋でなく、心の繋がりを持つ理容室として頑張っていくことだと思う。

(33) 廃棄物収集運搬業：

業界的に12月は年間の中で売上等は良い月です。昨年と同月より良くなっている様です。1～3月までは動き方がにぶくなる方向にあります。

(34) 旅行業：

今月の国内旅行は全般的に減少したが、特に北海道方面が減少。日帰りツアーは昨年並みで、良好であった。海外旅行は、ウォン安で韓国の需要が伸びたが、尖閣諸島問題の尾を引いてか中国方面が減少した。来年は、九州新幹線の全線開通や長浜を舞台とした大河ドラマ「江」の放映などにより、関西・九州方面の旅行需要が伸びることを期待している。

建設業

(35) 建設業（県南地区）：

前年同月は、補正予算により売上増となっていたが、今年度は補正予算の執行がこれからのため、売上減となっている。民需は低迷が続いている。

(36) 管工事：

給水・排水設備申請とも前月比で減少したが、前年同月累計対比では簡易水道の上水道への統合があったことから、給水設備申請が増加した。

(37) 専門工事：

業界の厳しい環境には変わりなく、年末は静かに進行している。年明け、元請の建設業に経営悪化、倒産が出ない事を期待したい。

運輸業

(38) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業界は、年末の繁忙期で輸送数量は増加したが、原油高により燃料コストが上昇してきており、営業利益の改善は進まない。

(39) ハイヤータクシー：

前月比減少と厳しい状況（12月であるのに）。

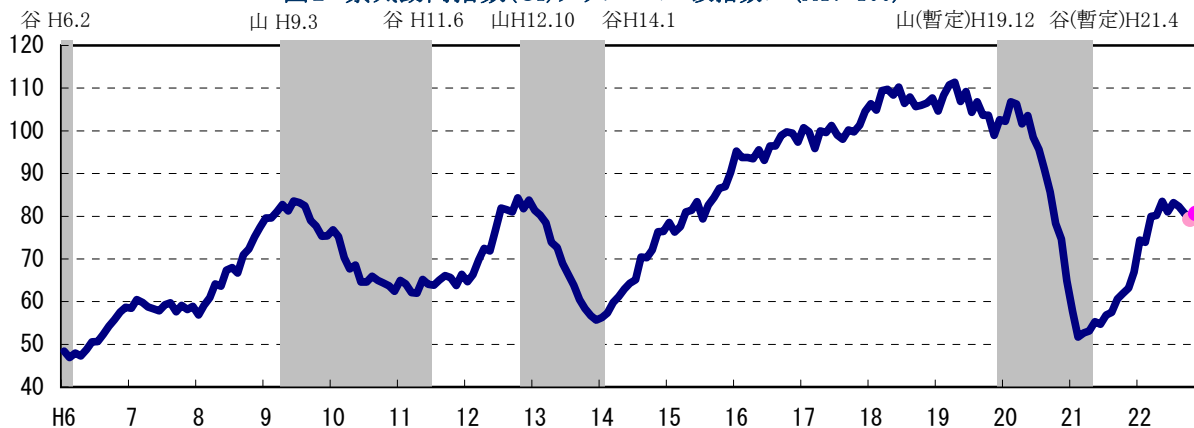
3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数101.1ポイント、一致指数80.6ポイント、遅行指数95.4ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(103.1ポイント)を2.1ポイント下回り、2か月連続で下降した。
- 一致指数は、前月(79.3ポイント)を1.3ポイント上回り、4か月振りに上昇に転じた。
- 遅行指数は、前月(96.7ポイント)を1.3ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

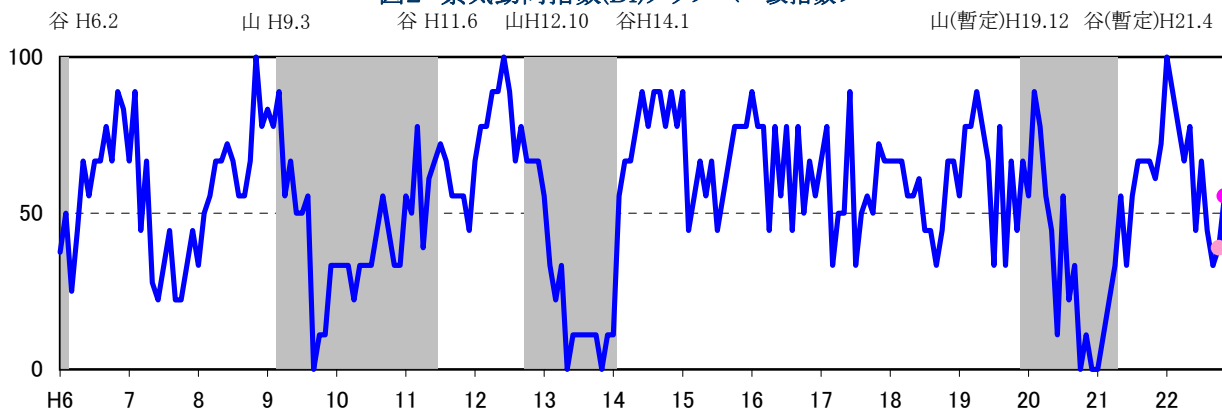
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年1月24日公表)			全 国(平成23年1月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
年 月						
H22.6	101.4	81.0	96.0	100.4	102.4	85.2
7	105.8	83.2	95.5	100.1	102.9	87.2
8	103.1	82.3	98.4	99.8	103.2	87.2
9	107.9	80.6	95.1	99.1	102.1	88.1
10	103.1	79.3	96.7	97.7	100.7	88.8
11	101.0	80.6	95.4	100.6	102.4	87.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成22年12月15日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも持ち直しているが、そのテンポは政策効果の剥落や海外経済の減速などから弱まっている。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、政策効果の終了や変更に伴う一時的な強弱がみられるものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に、総じて弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を下回った。今年度の設備投資は、製造業を中心に前年比プラスに転じる計画となっているが、維持・更新、省力化・合理化投資にとどまるなど慎重なスタンスの域を脱していない。

鉱工業生産動向をみると、持ち直しの動きが続いているものの、増勢テンポは一段と緩やかに

なっている
消費者物価指数は前年を下回って推移している。

5 「月例経済報告」

平成23年1月21日 内閣府

- 景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。(総合判断 上方修正)

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

	12月(12月27日公表)	1月(1月24日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、個人消費において一部に明るい動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">➡</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、個人消費において一部に明るい動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">➡</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年2月24日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp